

団体名

島根県

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

ジャンル

事業費総額 2,026 千円

災害対策

事業名

## 災害時外国人支援体制強化事業

### 事業のポイント

◇災害時の包括的な外国人支援を目指して、従来行ってきた内容（災害時外国人サポーター養成研修）に加え、幅広い視点から災害時の外国人支援の強化を図った。

### 事業の背景・目的

◇島根県には、約 5,300 人の外国人住民がおり、これまで災害対策については、災害ボランティアの養成研修や、多言語版「防災ハンドブック」の作成等を行ってきた。県内には原子力発電所もあり、原発 30km 圏内には県の外国人住民の 6 割超が居住している。県では原子力災害に備えた広域避難計画を策定したところであるが、東日本大震災の外国人支援の実態を踏まえ、災害時の外国人支援を総合的に強化することが求められている。

◇災害時における総合的かつ実効性の高い外国人支援対策を構築することを目的として、「やさしい日本語」の普及や外国人コミュニティの活動促進等の取り組みを行った。

### 事業の概要

#### (1) 留学生・大学生を対象とする災害時外国人サポーターの養成

大学と連携し、災害時情報を多言語に翻訳して提供することで、外国人が適切に行動をとれるよう支援するボランティアの養成講座を開催した。（参加者延べ 45 人（2会場））

#### (2) 災害時に役立つ「やさしい日本語」の普及

##### ① 「やさしい日本語」研修の開催

防災・福祉・教育関係者等を対象に、災害情報を分かりやすく伝える「やさしい日本語」の研修会を行った。（参加者延べ 71 人（延べ 3会場））

##### ② 「やさしい日本語」の手引き（A4・6頁）の作成、配布

#### (3) 災害に強い外国人コミュニティづくり

##### ① 先進事例研究 鳥取県視察

視察先団体 鳥取台湾人会（中国・台湾コミュニティ）

（視察者 8 人：大学教員、中国人留学生組織会長、通訳ボランティア、地域国際化協会相談員・スタッフ）

##### ② 外国人リーダーのための日本語講座（全 10 回）

外国人リーダーが災害時の通訳など外国人支援の担い手として活躍できるように、日本語コミュニケーション能力の向上を図った。

（修了者 12 人（フィリピン人 11 人・台湾 1 人））

#### (4) コミュニティ・メディアとの意見交換会

災害時の外国人への情報提供に係る諸課題の改善に向けて、地元ラジオ・ケーブルテレビ局と行政関係部局が意見交換を行った。（参加者 16 人）

#### (5) 「多言語表示シート」セットの作成

災害時や避難訓練の際、避難所等に掲示する「多言語表示シート」セット（4言語×2組、耐水加工）を作成し、各市町村防災所管部署等に配布した。



災害時外国人サポーター養成講座 演習



「やさしい日本語」の手引

## 事業実施における工夫点・事業の成果等

### (1) 留学生・大学生を対象とする災害時外国人サポーターの養成

留学生等の防災意識が向上し、災害時外国人サポーター登録者の増員にもつながった（受講者のうち12人が新規に登録）。また、事業を大学と共催とすることで、大学との連携の強化にもつながった。

### (2) 「やさしい日本語」の普及

防災、福祉、教育関係者に「やさしい日本語」が浸透するとともに、メディアにも取り上げられ、「やさしい日本語」に対する認知が広がった。職員が研修を受講した後に、Facebookで「やさしい日本語」による情報提供を始めた自治体もある。また、続編として開催した研修会では、「やさしい日本語」の第一人者である弘前大学・佐藤教授から「やさしい日本語」の有効性や「やさしい日本語」を使う上でのポイントについて学び、受講者は十分に認識を深めることができた。



外国人リーダーのための日本語講座

### (3) 災害に強い外国人コミュニティづくり

視察先の鳥取台湾人会と、継続的な交流・情報共有や災害時の協力について申し合わせを行うことができた。また、日本語講座では、助詞・動詞等の文法や状況説明の方法等を学んだことから、災害時など様々な場面に対応するために必要な日本語能力を向上することができた。視察や日本語講座がコミュニティの結束を高めるきっかけとなり、その後、参加者たちは春節祭の主催やフィリピン台風被災者支援などの活動に自発的に取り組むことになった。



コミュニティ・メディアとの意見交換会

### (4) コミュニティ・メディアとの意見交換会

地元のメディア各局に、「やさしい日本語」による災害時情報伝達の有効性について意識してもらうことができ、アナウンサー向けの「やさしい日本語」講習会の開催や、外国人を対象とした番組作りの検討が始まった。

## 今後の課題・将来に向けての展望等

- ・留学生・大学生は卒業とともに離県・帰国する機会が多く、今後継続した外国人サポーターの養成と、新入生への防災知識の普及・啓発を行う必要がある。
- ・地域メディアをはじめ、より多くの機関・団体が日常的に「やさしい日本語」を活用して情報提供が行えるよう、研修会など様々な機会を通じてフォローアップをする必要がある。

## 事業担当者のふりかえり

- ⇒ 養成講座や意見交換会では、災害時の外国人支援の必要性や、「災害時外国人サポーター」の役割、「やさしい日本語」の効果等を概念的に理解してもらうだけでなく、参加者・関係者に「自分にできること」をできるだけ具体的にイメージしてもらえるように心掛けた。
- ⇒ 防災・危機管理担当部局とは、特定の事業の前後だけでなく、日常的なやりとりを通じて、外国人支援施策と地域防災計画等の防災施策とのすり合わせを行う必要がある。